

## 事業報告書(様式)

## 1 借受・転貸状況

## (1) 29年度の借受・転貸面積

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	1,740	0
転貸面積(※1)	1,877	0
うち新規集積面積(※1)	814	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。  
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2:過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び  
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3:当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。  
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、  
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告したのものとする。

## (2) 累計(30年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	5,643
うち転貸面積(②)	5,458
うち新規集積面積	2,652
うち機構が管理している面積	185
うち作業委託で管理している面積	0
うち条件整備中の面積	0
転貸率②/①	96.7%

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

## (3) 遊休農地の借受・転貸面積(29年度)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※2)
借受面積	2.2	—
転貸面積(※1)	1.4	0

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

※2:上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(29年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	2,205	1,849
①認定農業者	2,008	1,734
うち個人	1,322	1,054
うち法人	686	680
うち企業	172	296
うち農外から参入した企業	0	0
②認定新規就農者	11	5
③基本構想水準到達者	41	28
④今後育成すべき農業者	33	18
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	1	2
⑥その他	111	62
(2)地域外からの参入者	43	28
うち個人	37	20
うち法人	6	8
うち企業	6	8
うち農外から参入した企業	0	0
新規参入	1	2
①個人	0	0
②法人	1	2
うち企業	1	2
(1)+(2)の合計(※2)	2,248	1,877

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	5.6	6.6
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	8.1	9.1
1団地の平均面積	0.7	0.8

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	155,900	151,500
担い手の利用面積(②)	67,661	81,166
担い手への集積率 ②/①	43.4%	53.6%

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況  
別表のとおり

5 経費等の状況(29年度事業分)

賃料支払	359,363,400
賃料収入	357,798,291
差引賃料支払	1,565,109
管理・保全費支払	1,565,109
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0
運営費支払	74,149,869
業務委託支払	48,880,638
合計	124,595,616
単年度借入面積1ha当たりの単価	71,607
累計借入面積1ha当たりの単価	22,080

条件整備費借入	0
新規借入	0
返済	0
借入残額	0

6 優良事例

(1)効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

次ページ参照。

(2)機構自身の創意工夫

次ページ参照。